

「公設民営」でセンターを発足

東日本大震災が起きた昨年3月11日直後の4月に、名古屋市の委託事業として「東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや」が設立されました。運営主体は名古屋市社会福祉協議会(社協)で、民間のボランティア団体にも運営面で協力していただく「公設民営」の形です。社協の職員である私がセンター長を務めさせていただいています。

主な取り組みは2本の柱からなっています。一つは、被災地から避難され名古屋市にお住まいの方へのボランティア支援。もう一つは、情報提供を通し被災地でのボランティア活動をサポートすることです。



名古屋で暮らす被災者とボランティアとの交流会。

名古屋に避難した人たちの生活を支援

被災地から避難してみえた方は、最初は大体公営住宅にお住まいになります。ただ、着の身着のままみえた方にとって、住まいの環境は満足とは言えません。風呂がない、カーテンがない、冷暖房がない。不便が多いのです。そういうご相談に対して、ボランティアとしてできるお手伝いからさせていただいています。

ただし、ご相談いただくには、私たちの存在が知られていなくてはならない。そのために布団を配るなどのお手伝いを通じ、避難された方々の中にこちらから接触する「訪問プロジェクト」からスタートしました。それが最初の接点となりました。

被災者ニーズを 正しく理解し 寄り添う ボランティア活動を



東日本大震災被災者支援
ボランティアセンターなごや
センター長

中村弘佳さん

なかむらひろよし / 1957年生まれ。名古屋市出身。大学卒業後、名古屋市社会福祉協議会に入職。現在、社会福祉法人・名古屋市社会福祉協議会の地域福祉推進部長、名古屋市社会福祉協議会ボランティアセンター所長を兼務。

支援の具体的な方法は、避難者の困りごととボランティアとのマッチングです。登録制度などを通じて物資や労力を提供できる方と、それを必要とされている方をつなぐわけです。

被災地ニーズと志願者をマッチング

もう一つの柱、被災地でボランティア活動をする方への情報提供ですが、現地が壊滅的な被害を受けたので、一体どこへどうやって行ったらいいか分からない。そこで受け入れ側の状況を正確に把握し志願者に伝える。被災地ニーズとボランティアのマッチングです。

活動を通じて見えて来た課題もあります。被災者の方への寄り添い方の難しさです。ボランティアの思いが一方的になることもあります。自分は炊き出しでカレーを提供したい。しかし、現地の人にしてみれば毎日カレーばかりでは飽きてしまう。あるいは力仕事をやろうと現地に入ったら、汚れた写真を洗ったりする毎日で、こんなつもりじゃなかった、と。被災者ニーズを本当に理解し寄り添っていくことは簡単ではありません。私たちもボランティアの方にそれを的確に伝えなければいけないと思っています。

つながり支えあう名古屋のまちを

避難された方や被災地の支援を通じて痛感するのは、人のつながり、支えあいの大切さです。名古屋市社会福祉協議会は、第4次の地域福祉推進計画で「つながりと支えあいのあるまち名古屋の創造」をうたっています。日常的なつながりを名古屋のまちにつくっていくことが、非常時にも大きな力になります。

それからボランティア活動の視点として、自分が生きがいを持てるような地域づくりも大切だと思います。それが地域力の再生につながっていく。名古屋都市センターには、そうした住民主体のまちづくりにつながる活動を期待しています。